

VISION1 効率的で質の高い財政運営の確立		
	目 標	実 績
1	首長報酬30%及び退職金50%の削減を行い、まちづくりの財源として活用します。	◎平成25年8月1日から削減を実行しました。（これにより、4年間で約1,700万円の削減効果。）
2	柏原市が所有する公共建物、公共用地の管理形態（民営化・売却を含め）を改め、コスト削減を行います。	◎公共施設等総合管理計画の平成28年度末の完成に向け策定作業を平成27年7月にスタートしました。 ◎市庁舎や学校整備等に際し、公民連携（PPP）を導入するためガイドラインを策定しました。 ◎公民連携ガイドラインに基づき、民間事業者から市庁舎整備（案）を募集しました。また、柏原中学校区の小中学校統合整備について民間連携事業の可能性調査を行いました。 ◎サービス向上と健全経営のため、サンヒル柏原の運営事業者を平成27年10月から専門の民間事業者に変更しました。 ◎公共施設にネーミングライツを実施し、市の収入アップを図りました。
3	公会計改革を通じた財政運営の刷新を図ります。	◎公会計改革のベースとなる固定資産台帳について、平成28年度末の完成に向け、公共施設白書（平成28年3月策定予定）の策定作業を進めました。
4	民営化や指定管理者制度の活用により行政組織の見直しやスリム化を図ります。	◎行財政健全化の一環として、平成27年6月から市内循環バス路線の一部を民間委託しました。 ◎低年齢児の受け入れ枠拡充と行財政健全化を同時に図るため、公立保育所1カ所を民営化しました。（平成28年4月施行） ◎平成27年7月オープンの自然体験学習施設（スマイルランド）を指定管理者による運営に変更しました。（平成28年4月施行）
5	部長マニフェストを導入することで、市民との約束を果たします。	◎施策の目標管理を徹底するため、平成25年度から部長マニフェスト制度を導入し、各年のPDCAサイクルの経過を公開し取組みを定着化しました。
6	縦割り組織を改善し、柔軟に市民のニーズに対応できるよう組織体制を見直します。	◎平成27年4月から賑わいや子育てに関わる部署を統合し、組織の縦割りを排除し、連携を強化しました。 ◎柏原暮らし促進検討PTなど、施策テーマごとに横断的なプロジェクトチーム等を作り柔軟に対応しました。
7	ワンストップの総合窓口を充実させることにより、窓口サービスを向上させます。	◎年度末や年度初めの転出入者の多い時期に、窓口部門において、土日開庁を実施しました。 ◎窓口部門において、来庁舎の利便性を高める期間を随時設定し、休日開庁や平日の時間延長を実施しました。 ◎大阪府パスポートセンター阿倍野分室の閉鎖に伴い、市役所窓口でパスポート申請ができるようにしました。

VISION2 市民の声を反映する行政運営の確立		
	目 標	実 績
8	地域の声をくみ上げ、市民と協働して地域経営にあたるために地域担当者制度を導入します。	◎市役所と各地域の連携強化を図るため、平成25年9月から市職員を選任する地域担当職員を配置しました。
9	フェイスブック等のICTやケーブルテレビ・地元FM・市広報誌等の活用によりスピーディな情報発信と、市民の声を吸収し反映します。	◎広報手段の拡充策として、平成25年6月から市のフェイスブックを、平成26年11月から市のLINE、Twitterを開始しました。 ◎市政情報を市民に分かりやすく伝えるため、平成26年度は広報誌増刊号、平成27年度は広報誌特集号を作成し情報発信の充実を図りました。 ◎市の魅力を全国に発信するため、平成27年度に国の地方創生交付金を活用し、市のプロモーションビデオを制作しました。
10	柏原市の重要施策については、有識者会議の提言を反映します。	◎既存の審議会に加え、新たに平成25年度は柏原市子ども・子育て会議、平成26年度は柏原病院のあり方検討委員会、平成27年度は柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会を設置し、それぞれの課題について有識者の方々に審議いただきました。
11	市民の声を反映する「市民の声が聞こえる化」を実現します。	◎まちづくり基本条例に基づき、パブリックコメントや市民意識調査を実施し、市民の声を吸い上げ、市政に反映しました。 ◎平成28年3月からは市政モニター制度を創設し、100人の市民を選任し、モニター制度を開始しました。 ◎公式フェイスブックや提言メールでの市民意見に迅速に回答しました。
12	見える政策、見える行政で透明性をアップします。	◎政策協議の透明性アップのため、平成25年度から部長会議をユーストリームを活用してリアルタイムで公開しました。 ◎情報提供のスピードアップと市政に関心を持っていただく新たな層へ情報を届けるため、広報媒体として、facebook、LINE、TwitterなどSNSを積極的に活用しました。また、SNSを使って図書館情報も発信しました。 ◎幅広い年代が手軽に身近で広報誌に接することができるよう、スマートフォンやタブレット端末で広報誌を提供するアプリ「i 広報誌」を始めました。 ◎公式WebサイトにCMSを導入し、市民が見やすく分かり易い情報提供を行いました。また、市民の利便性の向上を図るため、ごみ分別アプリ「柏原市ごみチェッカー」やグーグルマップを利用した「かしわらマップ」を作成しました。

VISION3 教育環境「大阪ナンバー1」		
	目 標	実 績
13	大阪府下で教育ナンバー1の都市を目指します。	◎平成26年度から民間教育機関を活用し、こどもたちの学力アップに向けた新たな取組みをスタートしました。 ◎柏原の教育の将来像を話し合う「次世代教育を考える会」を平成27年度に立ち上げました。 ◎大阪教育大学に続き、関西福祉科学大学・東大阪大学柏原高等学校との教育連携協定を締結しました。 ◎堅上小学校と堅下南小学校の通学区域の一部でスクールバスを実施しました。
14	柏原市内の幼小中一貫教育をさらに進めます。	◎平成27年度から柏原中学校校区において施設一体型小中一貫校の整備についてPFI導入の検討に入りました。 ◎各校に小中一貫教育コーディネーターを配置して、各校の取組を検証し、それぞれの進化を図りました。 ◎平成27年度から中学校生徒会に加えて小学校児童会も一同に集まり、活動の交流を行いました。（児童会・生徒会サミット） ◎各中学校校区に幼小中一貫教育推進教員を2～3名配置しました。
15	市長の教育方針が取り入れられる柏原版教育振興計画策定に取り組めます。	◎平成26年3月に教育委員会と市長部局との連携により柏原市教育振興基本計画を策定しました。 ◎平成27年5月から市長と教育委員で構成する柏原市総合教育会議をスタートし、教育振興基本計画を「大綱」に位置づけました。
16	柏原市教育委員会と連携し学力の向上・いじめ根絶・不登校対策・引きこもり対策・クラブ活動活性化に取り組めます。	◎平成26年度から学習塾等民間活力を活用し、中学生の学力向上に向けた新たな取組みをスタートしました。 ◎ネット配信による自主学習教材の活用を開始しました。 ◎早期の学力把握による学習指導対策等のため、全小学校対象に統一学力テストを実施しました。（平成28年度から） ◎柏原市いじめ防止基本方針を策定しました。 ◎いじめの予防、早期発見・早期解決に向け、全小・中学校で共通の「生活アンケート」を学期ごとに実施しました。 ◎クラブ活動の活性化に向けて平成27年度から拠点校制度を導入し、平成28年度は対象種目を拡大しました。
17	引き続き中学校完全給食化に取り組めます。	◎平成26年4月から市内6中学校で全生徒対象に学校給食を開始しました。 ◎小学校に続いて、中学校へ「栄養教諭による『食育』」の展開を始めました。
18-①	現在活動中のPTAや子供会等の自主地域組織活動の支援を地域の皆さんと協議しながら推進します。	◎PTAやこども会の協議会に対し、適切な助言を行うなど、当該団体の円滑な運営を支援しました。 ◎「まちづくりに頑張る自治会・団体補助金」を活用し、市民及び地域団体のまちづくり活動を応援しました。

VISION4 子育て環境「大阪ナンバー１」		
	目 標	実 績
18-②	放課後児童会を充実します。	◎女性の社会進出を応援するため、平成25年4月から、延長保育を導入し、従前の午後5時までを午後6時30分までに延長しました。◎平成27年4月から放課後児童会の受入れ対象を小学6年生まで拡大し、保育の質の向上のため支援員を配置しました。また、平成27年4月当初の入会待機児童については、学校教室の整理活用により10月に解消しました。◎平成28年度は定員を上回る申し込みがありましたが、学校施設の活用により全員入会していただきました。
19	国分東地区に子育て中のお母さんの交流の場を設置します。	◎平成27年度から国分保育所内のハロー-KIDSにおいて、0歳児対象の交流広場を従来の月1回から毎週開催に拡充するなど、おかあさんとなって間もない方を対象とした支援を中心に事業充実を図るとともに、新しい交流の場の設置も視野に入れた検討を始めました。
20	子育て支援センターを充実します。	◎平成27年度から家庭児童相談員を増員し養育支援訪問事業（ママプラス）の全戸訪問に取り組むとともに、親子教室などの見直しを行い、年齢による切れ目のない子育て支援を行いました。
21-①	妊婦健診助成金を府下平均水準に改善します。	◎平成25年度から妊婦健康診査（全14回）の助成金を大阪府内最高水準額の116,840円まで引き上げました。
21-②	こども医療費助成の充実を図ります。	◎平成25年8月から入院医療費の助成対象を中学3年生までに拡大しました。 ◎平成26年10月から通院医療費の助成対象を小学6年生までに拡大しました。 ◎平成28年10月から通院医療費の助成対象を中学3年生までに拡大し、通院・入院医療費とも助成対象を中学3年生までに拡大しました。
22	乳児保育待機児童について検討します。	◎平成27年度から小規模保育事業を実施し、0・1歳児の受け入れ枠を拡充しました。 ◎平成28年4月の法善寺保育所を民営化により、0・1歳児の受け入れ枠を拡充しました。（平成27年12月に入所希望者受付）2年連続して低年齢児の枠を拡充したことにより、平成28年4月時点での待機児童はゼロとすることができました。
23	公立幼稚園、保育所の一元化に向けて取り組みます。	◎平成26年8月に「公立施設の民営化等による幼保一元ガイドライン」を策定し方向性を決定しました。 ◎平成27年度4月から「子ども子育て会議」の中に「就学前児童のための教育保育施設あり方検討部会」を設置し、今後の公立施設の再編整備に向けての提言をいただきました。 ◎平成28年度に「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画(案)」に対するパブリックコメントを行い、7月に計画を策定しました。

VISION5 安全・安心「大阪ナンバー1」		
	目 標	実 績
24	緊急災害対策本部を設置します。	◎平成27年度に災害時の情報伝達機能の核となる防災行政無線の更新事業（デジタル化）を実施し、防災スピーカーを24局に増設し、伝達域の大幅な拡大に取り組みました。 ◎緊急速報メールによるエリアメールの配信、SNSの活用、消防団車両の巡回など避難情報の伝達手段を増やしました。 ◎災害時の指揮本部の機能強化のため危機管理課を耐震化施設のリビエールホール内へ移設いたしました。 ◎地域の避難場所を分かりやすくするため、平成28年度から避難場所誘導看板の更新を開始しました。 ◎あらゆる災害に迅速に対応するため、平成27年度に柏原市地域防災計画の改定を行いました。また、平成28年度は初動マニュアル等の作成に着手しました。
25	防犯灯LED化や監視カメラの拡大により犯罪撲滅都市を目指します。	◎平成26年度から町会が設置する防犯カメラへの補助制度を創設し、平成27年度末現在、合計39台に補助を行いました。 ◎防犯灯のLED化を推進し、平成27年度時点で市内防犯灯の44％をLED化しました。
26	各消防団設備強化に努めます。	◎消防団装備の充実として、たび重なる風水害への十分な対応が可能となるよう、平成26年度には全団員に防寒着、雨衣等の支給を行い、平成27年度には、災害現場で使用する発電機・投光機を購入しました。さらに平成28年度は防火着の配備を行いました。
27	柏原病院の黒字化に向けての抜本的経営改革と医療の充実を目指します。	◎経営健全化のための「市立柏原病院新改革プラン（平成24～27年度）」による改善効果のみでは経営黒字化に及ばない見通しであることから、平成26年度に市立柏原病院あり方検討委員会を設置し、専門的見地から今後の方向性について検討を諮問し、平成27年3月に答申を受けました。 ◎答申内容をもとに改革案を柏原病院に示し、平成27年度からの柏原病院の取り組み成果が顕著に表れたことにより、平成27年12月に公設公営での柏原病院の存続を決定し、必要な財政支援を行いました。
28	障がい者や高齢者等の目線に立ってバリアフリー化に取り組みます。	◎柏原市障害者計画及び第3期障害福祉計画等の福祉計画に基づき、誰もが利用できるユニバーサルデザインによる施設改良や施策への理解を深めるための啓発・教育による心のバリアフリーに取り組みました。 ◎障害福祉サービスの一層の充実を図り、障害者が安心して生活を営むことができるように、平成27年度に柏原市障害者計画及び第4期障害福祉計画を策定しました。 ◎高齢者が安心して地域で暮らしていくために、平成27年度から3カ年を計画期間とする「第6期柏原市高齢者いきいき元気計画」を策定しました。
29	生活保護適正化に努めます。	◎ジェネリック医薬品の普及促進や重複受診の是正など医療費の適正化に取り組みました。
30	孤立死の防止対策に努めます。	◎日々の見守り体制充実のため、新聞販売所3事業者及び生活協同組合1事業者と見守り協定を締結しました。 ◎自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人、いわゆる「ゲートキーパー（命の門番）」を養成するため、平成25年度から自殺対策緊急強化事業として養成講座を実施しました。 ◎この養成講座の修了実績として、平成25年度から延べ40人を超える市民の皆様に加えて、市役所の窓口職員も同様に延べ50人以上がゲートキーパーになりました。

31	児童虐待防止対策に取り組みます。	◎児童虐待等を未然に防ぐことを目的に、家庭児童相談員を増員し、市域内で柔軟に対応できる体制づくりのため、オアシス内への配置に加え、平成25年度からは国分保育所内の子育て支援センターに新たに家庭児童相談員を配置しました。
32	市内循環バス網のさらなる充実を図ります。	◎平成25年度から新たに国分市場ルートを新設しました。 ◎平成27年度から一部路線の民間委託を行いました。
他①	公共施設の整備・改修を進めます。	◎竜田古道の里山公園に自然体験学習施設スマイルランドを開設しました。 ◎片山テニスコート、サンヒル柏原テニスコートの改修を実施しました。
他②	がん検診の充実	◎市民の健康増進に向け、乳がん・子宮頸がん検診は2年に1回、大腸がん・胃がん・肺がん検診は1年に1回の無料受診を維持するとともに、平成27年6月からは市内の医療機関で大腸がん検診が受診できるようにしました。

VISION6 協働推進「大阪ナンバー1」		
	目 標	実 績
33	産学官の協働強化に努めます。	◎大阪教育大学に加えて、平成26年度に玉手山学園との包括連携協定を締結しました。 ◎市内企業と災害時の応援協定を締結しました。
34	柏原版ふるさと基金を開設します。	◎平成26年度から「ふるさと納税記念品制度」を創設し、寄付金の増加に取り組み、平成27年度は3億円に達しました。 ◎この財源は町会等が主体的に行う防犯カメラ設置補助事業のほか、各種事業の充実のために活用しました。
35	（仮）市民まちづくり基金を創設します。	◎基金創設を検討しながら、当面の取組みとして「まちづくりに頑張る自治会・団体補助金」を有効に活用し、市民及び地域の団体が柏原市のまちづくりに関して発想する新たな取組みを応援しました。
36	地域の絆の強化を行い、ふれあい・見守り施策の展開を行います。	◎「地域担当者制度」を創設し、地域の自治組織の取組を応援し、地域コミュニティの活性化を促進しました。 ◎地域の自主防災組織の結成及び活動を支援することで地域における共助意識の醸成を促進しました。
37	市民協働によるヘルスツーリズムに取り組みます。	◎平成25年度及び平成26年度は企業やNPO、医師会等と連携し、サンヒル柏原健康ツアーを実施しました。 ◎おとなの健康づくり事業や親と子の健康づくり事業を実施しました。
他①	集会所の修繕補助事業を実施します。	◎地域コミュニティの拠点となっている集会所の修繕補助を実施しました。（平成25年度：13箇所、平成26年度：12箇所、平成27年度：8箇所）

VISION7 にぎわい「大阪ナンバー1」		
	目 標	実 績
39	観光セクションの設置を行います。	◎平成25年8月に「まちの魅力づくり課」、平成27年4月に「にぎわい都市創造部」を創設しました。 ◎かしわらまちガイド、かしわら森ガイドを養成しました。 ◎中国語圏向けプロモーションビデオを作成しました。
40	スローライフ希望者の市外からの導入と地域農業への参加を募ります。	◎ぶどう担い手塾を開講し、新たな農業の担い手を育成しました。
41	空き家を利用したまちづくりを展開します。	◎平成26年11月に制定された「空き家対策特別措置法」に基づいて適正に環境保全に取り組みながら、空き家や空き店舗を活用したまちづくり施策を検討し「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込みました。 ◎空き店舗を活用した新規出店促進事業を創設しました。（平成28年度施行）
42	市民郷土まつりの賑わい向上を行います。	◎「市域のにぎわい向上の起爆剤」とするため、平成25年度からの市民郷土まつりにおける「かしわら花火」再開を支援しました。 ◎平成27年度は新たにかしわらシアターやイルミネーションを実施し、他のイベントとの共催で柏原駅前、国分駅前のにぎわいづくりに取り組みました。
43	かしわらブランド品の認定及び積極的な販売促進を進めます。	◎平成26年度から「ふるさと納税記念品制度」を開始し、かしわらブランド品のPR及び販売促進を進めました。 ◎100%かしわら木綿から作られている「かしわら木綿ストール」の製品化を支援しました。 ◎平成27年度は柏原市の手土産コンテストを実施しました。 ◎農家や商店が出店する「とくとくトラック市」に泉佐野市や鳥取県鹿野町、熊本県益城町から参加いただき、賑わいを創出して販売を促進しました。
44	住みたいまち、訪れたいまちをつくるために、柏原市の魅力を伝えるPR戦略を進めます。	◎平成26年度は「るるぶ八尾・柏原」を3万部発行し、大阪市内主要駅や旅行代理店で配布しました。 ◎平成26年度から写真を中心とした情報誌を年2回発行し、市の内外に「かしわらの魅力」をPRしました。 ◎平成27年度は大阪市内主要駅等に「かしわらPRポスター」を掲示しました。

VISION8 公務員制度改革の推進		
	目 標	実 績
45	職務と能力に応じた職員給与の見直しにより、総人件費を削減します。	◎総人件費の削減を進めるため、平成27年度に柏原市第2次定員適正化計画を策定しました。 ◎職員のやる気向上と適材適所の人員配置を目的とし、職務と能力に応じた職員給与制度へ変更するため、人事評価制度の見直しを行いました。 ◎職員給料のカットと各種手当の削減及び支給額等の見直しを行いました。
46	頑張る職員を支援する人事評価制度を構築します。	◎平成26年度から人事評価制度を見直し、能力評価に加え、新たに業績評価制度を導入しました。 ◎管理職研修及び被評価者研修を実施し、人事評価の公平性を高め、評価の平準化に取り組みました。
47	新規採用基準を見直し、民間企業経験者等の採用枠を拡大します。	◎多様化する行政ニーズに対応できる優秀な人材を確保するため、技術職の採用では受験できる年齢の引き上げや試験時期の見直しを図りました。 ◎地域に埋もれた優秀な人材や民間企業で培った経験を活かせる人材を見出すため、平成26年度に任期付き職員制度を導入し、平成27年度は子育て経験者や民間企業経験者の採用枠を新たに設けました。
48	公募制による外部人材の活用に取り組みます。	◎審議会委員には原則として市民公募枠を設けました。 ◎にぎわい都市創造部長の公募を行いました。 ◎平成26年度から任期付職員制度を導入し、外部人材の活用機会を拡充しました。
49	職員に全体（市民）の奉仕者としての自覚を徹底させ、柏原市民の信頼を得ます。	◎市章、市歌に対する愛着や意識付けを全職員に徹底しました。 ◎法務課を創設し、市役所内での法令順守の意識の高揚を図りました。
50	人材育成方針を刷新することにより柔軟に市民ニーズに対応できる職員を育成します。	◎OJT研修、派遣研修、また職階別研修など多様な研修の機会を設け、市民ニーズに柔軟に対応できる職員を育成しました。
51	先進自治体から学び成長する自治体を目指します。	◎職員が自ら計画を立て、先進自治体を訪問し、様々な施策について研究する職員自主研修制度を推進しました。 ◎教育、保育の分野で積極的に先進自治体の視察等を行い、市の施策に活かしました。 ◎副市長を大阪府から受け入れるとともに、職員の能力開発及び知識を高めるため、大阪府へ職員派遣を行いました。
52	職員研修制度を充実させ、職員の能力向上に取り組みます。	◎組織規律の重要性や災害時の対応を学ぶため、平成25年度から新採職員研修に自衛隊体験研修を取り入れました。 ◎女性職員の積極的登用と組織内の意識向上のため、女性活躍推進研修を実施しました。
53	組織風土改革として業務改善運動に積極的に取り組み、職員の意識改革に努めます。	◎ボトムアップによる職員グループの自発的な業務改善の取組を応援するとともに、全庁的な時間外勤務削減の取組を実施しました。